

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 鈴木 庸史

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 鈴木 庸史

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,973,087	1,866,211	8,551,310
経常利益又は経常損失 () (千円)	81,064	125,789	340,985
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	62,051	94,787	225,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,047	128,439	285,399
純資産額 (千円)	5,576,486	5,594,899	5,756,323
総資産額 (千円)	10,346,019	10,657,968	10,659,011
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	14.41	22.01	52.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	51.5	52.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く景況感の高い水準で推移いたしました。製造業の業況判断が8四半期ぶりに悪化するなど改善傾向に変化の兆しが見られました。世界経済は、緩やかな回復基調が継続しましたが、アメリカの通商政策による国際的な貿易摩擦への懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、生産や設備投資に増加の動きがみられましたが、依然として価格競争は厳しく、受注環境は力強さを欠きました。

このような状況のもと、当社グループは、東洋電機本体の会社組織の一部変更による全社横断的な連携の強化、国内外の成長市場への新規深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、売上の拡大に努めてまいりました。また、原価を低減した標準品の開発、R&D部門を中心として高付加価値な新製品開発を行うなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては前年同四半期に比べ、エンジニアリング部門および機器部門が低調だったことにより、売上高は減収となりました。利益面は、売上高の減少に加え、原価率の悪化などにより減益となりました。売上高は1,866百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業損失は155百万円（前年同四半期は営業利益51百万円）、経常損失は125百万円（前年同四半期は経常利益81百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益62百万円）となりました。

なお為替レートは、中国人民元が16.96円（前年同四半期は16.21円）、タイパーツが3.41円（前年同四半期は3.25円）と、前年同四半期に比べ、中国人民元は0.75円安、タイパーツは0.16円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業

国内制御装置関連事業では、平成30年4月1日付の会社組織の一部変更によりデバイスソリューション部門を新設いたしました。これに伴い、エンジニアリング部門および機器部門の一部をデバイスソリューション部門に移管いたしました。組織の変更が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、各部門の前年同四半期比を記載しております。

エンジニアリング部門につきましては、主に監視制御装置分野、配電盤分野が減少したことにより、当部門の売上高は290百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野、空間光伝送装置分野が減少したことにより、当部門の売上高は446百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けの需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は572百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

デバイスソリューション部門につきましては、ソリューション向け装置分野が減少したことにより、当部門の売上高は178百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は1,488百万円（前年同四半期比4.5%減）となり、セグメント損失は99百万円（前年同四半期はセグメント利益32百万円）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場を中心としたエレベータセンサ需要が減少したことなどにより当事業の売上高は155百万円（前年同四半期比18.3%減）となり、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント利益28百万円）となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要が昨年に引き続き好調に推移しましたが、世界的な材料供給不足や材料価格高騰の影響を受け、生産依頼量の減少ならびに材料コストが増加したことにより、当事業の売上高は221百万円（前年同四半期比1.0%減）となり、セグメント利益は11百万円（前年同四半期比71.2%減）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

資産の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、10,657百万円となりました。

流動資産は、21百万円減少の6,873百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加279百万円、受取手形及び売掛金の減少252百万円、現金及び預金の減少109百万円などによるものであります。

固定資産は、20百万円増加の3,784百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加42百万円、有形固定資産の減少35百万円などによるものであります。

負債の分析

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、5,063百万円となりました。

流動負債は、337百万円増加の3,510百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加320百万円、その他（流動負債）の増加206百万円、賞与引当金の減少100百万円などによるものであります。

固定負債は、176百万円減少の1,552百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少182百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、5,594百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少127百万円、為替換算調整勘定の減少28百万円などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,475	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,694,475	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		4,694,475		1,037,085		857,265

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,302,500	43,025	
単元未満株式	普通株式 3,175		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,694,475		
総株主の議決権		43,025	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	388,800		388,800	8.28
計		388,800		388,800	8.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363,132	2,253,351
受取手形及び売掛金	2,820,695	2,568,504
電子記録債権	694,287	751,649
商品及び製品	259,866	264,984
仕掛品	344,164	486,945
原材料及び貯蔵品	324,783	456,085
その他	88,571	92,019
貸倒引当金	391	372
流動資産合計	6,895,109	6,873,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	885,227	870,723
土地	1,209,027	1,207,825
建設仮勘定	2,266	2,266
その他（純額）	331,393	311,440
有形固定資産合計	2,427,914	2,392,256
無形固定資産		
土地使用権	203,434	198,073
その他	184,766	196,691
無形固定資産合計	388,200	394,764
投資その他の資産		
投資有価証券	420,249	425,862
繰延税金資産	275,480	318,229
その他	252,356	253,989
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	947,787	997,780
固定資産合計	3,763,902	3,784,800
資産合計	10,659,011	10,657,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,190	1,335,809
短期借入金	1,055,888	1,375,888
未払法人税等	53,102	16,323
賞与引当金	131,486	30,920
製品補償引当金	21,948	20,933
その他	524,834	730,892
流動負債合計	3,173,449	3,510,766
固定負債		
長期借入金	716,879	534,157
長期未払金	65,270	305,858
役員退職慰労引当金	245,926	22,237
退職給付に係る負債	629,551	621,743
その他	71,611	68,306
固定負債合計	1,729,239	1,552,302
負債合計	4,902,688	5,063,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,417	857,417
利益剰余金	3,680,596	3,552,825
自己株式	178,260	178,260
株主資本合計	5,396,839	5,269,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,582	112,726
為替換算調整勘定	133,305	104,451
その他の包括利益累計額合計	241,887	217,177
非支配株主持分	117,596	108,654
純資産合計	5,756,323	5,594,899
負債純資産合計	10,659,011	10,657,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,973,087	1,866,211
売上原価	1,355,052	1,397,969
売上総利益	618,034	468,242
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	33,410	38,798
給料手当及び賞与	170,480	189,960
賞与引当金繰入額	20,990	23,358
退職給付費用	8,364	9,290
役員退職慰労引当金繰入額	4,804	18,180
福利厚生費	52,724	60,915
旅費及び交通費	27,064	31,424
減価償却費	11,906	18,563
賃借料	14,085	15,330
技術研究費	32,725	27,218
その他	190,167	190,311
販売費及び一般管理費合計	566,724	623,353
営業利益又は営業損失()	51,310	155,110
営業外収益		
受取利息	295	304
受取配当金	11,888	15,469
受取賃貸料	5,489	9,004
助成金収入	6,995	7,007
雑収入	13,469	6,771
営業外収益合計	38,139	38,556
営業外費用		
支払利息	4,401	4,175
不動産賃貸原価	3,668	4,288
雑損失	315	770
営業外費用合計	8,385	9,235
経常利益又は経常損失()	81,064	125,789
特別利益		
固定資産売却益	199	166
特別利益合計	199	166
特別損失		
固定資産除却損	77	5
投資有価証券評価損	-	499
特別損失合計	77	505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81,186	126,129
法人税、住民税及び事業税	25,212	16,565
法人税等調整額	7,481	44,566
法人税等合計	17,730	28,000
四半期純利益又は四半期純損失()	63,456	98,128
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,404	3,340
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	62,051	94,787

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	63,456	98,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,074	4,144
為替換算調整勘定	20,482	34,455
その他の包括利益合計	13,408	30,310
四半期包括利益	50,047	128,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,065	119,497
非支配株主に係る四半期包括利益	2,017	8,941

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	86,671千円	60,044千円
電子記録債権	5,367 "	32,275 "
支払手形	212,668 "	171,079 "
設備関係支払手形	9,652 "	112,104 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	42,747千円	58,615千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,668	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,667	12	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,558,088	190,848	224,149	1,973,087	-	1,973,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,891	249,713	-	367,604	367,604	-
計	1,675,980	440,562	224,149	2,340,692	367,604	1,973,087
セグメント利益	32,465	28,020	39,607	100,093	19,029	81,064

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,029千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,488,384	155,932	221,895	1,866,211	-	1,866,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,279	194,859	-	212,138	212,138	-
計	1,505,663	350,791	221,895	2,078,350	212,138	1,866,211
セグメント利益又は損 失()	99,050	10,824	11,413	98,461	27,328	125,789

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 27,328千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	14円41銭	22円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失() (千円)	62,051	94,787
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	62,051	94,787
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,305	4,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに、資本効率の改善と将来の機動的な資本政策を可能とするため

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 98,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.28%)
- (3) 株式の取得価格の総額 107,800,000(上限)
- (4) 取得期間 平成30年8月7日
- (5) 取得方法 名古屋証券取引所の自己株式立会外買付(N-NET3)による買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 浩 彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都 成 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。